

## ニュースエトセトラ

認定こども園、幼稚園、保育園、中央・地方行政、政治、養成校、企業、etc.  
いろいろなニュースが日々生まれ、流れ去っていく。どんなニュースが役に立つのか…

いよいよ世界レベルの保育従事者調査に参加  
経済協力開発機構（OECD）では、平成30年度、「幼児教育・保育施設の保育者を対象とする国際調査」を実施する。2013年に日本が参加した「OECD国際教員指導環境調査（TALIS: Teaching and Learning International Survey）」の就学前版。TARISで

は、日本の中学校教員は担当する子ども的人数が多く、労働時間が長いものの子どもの向き合う時間が短いことなどが明らかとなった。今回の調査は、保育者の資質・能力の向上や勤務環境等に関するデータの取集が目的。過去には、スターティング・ストロングで就学前教育・保育の実態を調査する中で保育者の年齢構成や給与実態なども国際比較されてきたが、保育者に特化した調査は初めて。それだけに、回収率を上げ実効性のある調査となるよう、国は周知に力を入れている。同調査には、日本のほか、ドイツ、ノルウェー、デンマーク、韓国などが参加する。調査対象となるのは、3〜5歳児を受け入れている幼稚園・保育所・認定こども園で、全国から無作為に選ばれた220園の園長・所長、保育者（3〜5歳

児担当）。具体的な調査項目は、園の環境、保育のプロセス、園でのリーダーシップ、保育者の理念と実践、自己効力感、職場の雰囲気・勤務環境、仕事への満足度、保育者養成、保育者の専門性向上などで、多くは質問に対する回答を選ぶもので、45分程度かかるといわれている。実際の調査時期は、10月から11月だが、6月以降にも選ばれた園には都道府県等を通じて通知される。回答は任意だが、データの信頼性を裏付けるためにも多くの園の回答が求められる。回答した者や園が特定されるわけではなくとして、調査への理解を求めている。

昨年10月の待機児童は  
5・5万人で前年より増  
厚生労働省はこのほど、平成29年10月1日現在の待機児童数は5万5433人

で前年より8000人弱増えていたことが分かった。前年より大幅に増えたのは0歳児。育児休業中でも保育所に入所できれば復職するとの意思が確認できれば待機児童にカウントすると定義を見直したことが影響したとみられている。

平成29年4月1日の待機児童は2万6081人。年度途中からの保育所等の入所は難しくなることから3万人近く増えていた。前年同日からは7695人の増加。内訳は、0歳児2万805人（前年同日より6798人の増）、1・2歳児が2万3480人（同1297人の増）、3歳以上児3148人（同400人の減）で、0歳児の待機児童が大幅に増えていた。4月1日時点で待機児童が50人以上いた自治体の経過を見てみると、世田谷区は861人から910人と

49に増加。岡山市は849人から652人と197人減少していた。年度途中に待機児童が最も増えたのは、大阪市の1010人（325人が1335人に増加）、神戸市が490人（93人から583人に増加）、葛飾区477人（76人から553人に増加）などとなっていた。